

日本国際経済学会機関誌『国際経済』

投稿規定

1. 日本国際経済学会の機関誌『国際経済』は、学会の会員だけでなく非会員からの投稿も受け付ける。ただし、『国際経済』に非会員の投稿論文が掲載されることが決まった際に、投稿者は学会に入会しなければならない。
2. 投稿論文、および寄稿論文は原著論文で、未公刊のものに限る。また、本誌以外に投稿されていないもの、および本誌以外での出版予定のないものに限る。
3. 特集企画による論文の投稿も受け付ける。特集企画では、論文3本を目安とし、企画の代表者が「企画タイトル」および論文をとりまとめて、投稿規定7項の機関誌投稿受付係宛てに email で送付すること。なお、特集企画の場合であっても、個々の論文は通常の投稿論文と同じ査読プロセスを経るものとする。
4. 『国際経済』の使用言語は日本語とし、下記の執筆要領を参照の上、投稿すること。
5. 全ての著者が、倫理基準を遵守する必要がある。具体的には、得られたデータや結果の捏造、改ざん、他者の研究成果等の盗用、また、他の学術誌等に既に発表または投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿する二重投稿や、論文著者が適正に公表されない不適切なオーサiershipなどが不正行為に該当する。査読者等から不正の疑いがあるとの指摘があった場合には、日本国際経済学会出版委員会は速やかに事案を調査し、適切な措置を講ずる。ただし、不正行為に起因する問題について、日本国際経済学会は一切の責任を負わない。
6. 投稿論文の長さは、図・表、参考文献、注を含め 20,000 字以内とする。
7. 最初の投稿の際には、原則として PDF 形式にして e-mail で送付することとする。投稿は、下記の日本国際経済学会機関誌投稿受付係にて、随時受け付ける。
日本国際経済学会 機関誌投稿受付係：jsie-journal@jsie.jp
8. 論文の掲載の可否については、匿名の審査員による審査に基づき、出版委員会が決定する。投稿者による論文原稿の加筆・修正は、審査責任者からの改訂要求日から1年に限り有効とする。
9. 投稿論文の審査料は不要とする。また、論文の掲載が決定した場合の掲載料も不要とする。

10. 投稿論文は、掲載の可否にかかわらず返却しない。

11. 『国際経済』はオープンアクセス誌である。機関誌に掲載された論文は、独立行政法人科学技術振興機構 (JST) の電子ジャーナルプラットフォーム J-STAGE の電子ジャーナル『国際経済』に登載される。(https://www.jstage.jst.go.jp/browse/-char/ja/)

12. 機関誌に掲載された論文の著作権（複製権は、公衆送信権を含む）は、日本国際経済学会に帰属する。書物その他の媒体に転載する場合（外国語訳を含む）には、日本国際経済学会の許可が必要である。投稿規定7項の機関誌投稿受付係宛てに email で問い合わせること。

13. 著者の判断により、利益相反の表明が必要と思われる場合（たとえば、雇用関係、株式所有、資金提供がある場合）にはその旨を論文に明記すること。

執筆要領

1. 論文の表紙には、論文タイトル、著者名、著者の所属先および連絡先、200字以内の要旨、キーワード（5個まで）を記載する。なお、著者が複数の場合には、連絡担当の著者を明記する。
2. 謝辞を記載する場合は、表紙ページに記載する。また、論文執筆のために受けた研究助成をすべて記載する。
3. 表紙ページの次ページから本文を始め、本文の後に参考文献を載せる。なお、数学付録等の補論がある場合は、参考文献の前に載せる。
4. 論文の末尾にローマ字表記の著者名と所属機関を記し、英文タイトルおよび100語以内の英文サマリーを添付する。
5. 注は最小限に抑え、付す場合には各ページに脚注として記載する。注には通し番号を付し、1), 2), 3), …のように右カッコ付きの半角数字で記載する。
6. 節、項の見出しの付番形式は原則として以下のようにする。
 1. ○○○○○
 2. ○○○○○
 - 2.1 △△△△△
 - 2.2 △△△△△
 - 2.2.1 □□□□□
 - 2.2.2 □□□□□
 - ...
7. 句読点については、句点は「。」読点は「,」と表記する。
8. 提出原稿は上下左右の余白を十分に空け、ダブルスペースで記述し、ページ番号を記載する。
9. コンピュータの機種やソフトウェアに依存する特殊文字の使用は避ける。
10. 数式はなるべく簡潔に表記すること。また、文中で数式を用いる場合には、 a/b , $a/(b+c)$, $a/(b+c/d)$ などのように1行にすることが望ましい。
11. 数式に番号を付す場合には、(1), (2), (3), …のように半角文字で付番し丸括弧で囲むこと。また、式番号は右寄せで付ける。

1 2. 図・表は本文と参考文献の後に、ページを改めて、1 枚につき 1 点を作成する。図・表の挿入箇所は本文中に明記する。

1 3. 参考文献の表記は、以下のような形に従わなければならない。

(著書)

Mavroidis, P.C., P.A. Messerlin, and J.M. Wauters (2008), *The Law and Economics of Contingent Protection in the WTO*, Cheltenham: Edward Elgar.

Cunningham, S. (2021), *Causal Inference: The Mixtape*, New Haven, CT: Yale University Press.

池間誠 (1991), 『国際複占競争の理論』文眞堂.

(論文)

Ohyama, M. (2010), *Innovation and International Trade*, *Keio Economic Studies*, 46: 1-45.

Fajgelbaum, P.D., P.K. Goldberg, P.J. Kennedy, and A.K. Khandelwal (2020), *The Return to Protectionism*, *Quarterly Journal of Economics*, 135:1-55.

若杉隆平 (2009), 「国際貿易と企業：理論・実証研究の新展開」 『国際経済』 第 60 号,133-153 頁.

木村福成 (2009), 「東アジア経済の新たな潮流と雁行形態論」 池間誠編 『国際経済の新構図』 文眞堂.

なお、本文中に参考文献を引用する場合には、小島 (1989), Ohyama (1972) のようにする。